

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,420,000	0	0	1,420,000
減価償却引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
財政運営資金積立資産	14,000,000	0	0	14,000,000
施設整備準備資金積立資産	8,050,000	2,450,000	0	10,500,000
特別財政運営資金積立資産	0	1,800,000	0	1,800,000
合 計	26,470,000	4,250,000	0	30,720,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,420,000	(0)	(0)	(1,420,000)
減価償却引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	14,000,000	(0)	(14,000,000)	(0)
施設整備準備資金積立資産	10,500,000	(0)	(10,500,000)	(0)
特別財政運営資金積立資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
合 計	30,720,000	0	29,300,000	1,420,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	963,974	763,403	200,571
合 計	963,974	763,403	200,571

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	13,339,000	13,339,000	0	-
運営補助金	市	0	13,339,000	13,339,000	0	-
合 計		0	26,678,000	26,678,000	0	